

【特別講義要旨 (4) '99. 10. 1 (金)】

ジェンダーと人口問題

津 谷 典 子

(慶應義塾大学経済学部教授)

ジェンダーとは、社会的・文化的につくられる男女の差異をいう。生物学的な性別は、年齢とならば最も基本的な人口の属性であり、人口学および社会経済的変数における男女差は長く人口学研究の対象となってきた。性別はまた、死亡、出生、移動、結婚などの人口動態の重要な関数でもある。一方、1960年代後半にアメリカをはじめとする欧米諸国でフェミニズム運動が盛んになり、女性学が科学的研究領域のひとつとして認められたことで、社会・文化的概念としてのジェンダーが注目されるようになった。さらに、1975年の「国際婦人年」、そして1985年までの「国際婦人の10年」などをきっかけとして、ジェンダーは「女性の社会的地位」をめぐる事柄として包括的にとらえられるようになった。また、1970年代後半以降、女性の地位は人口変動や社会経済発展と関連する重要な要因であるという認識が人口学のみならず社会科学全般において広まり、1980年代後半には、女性の地位に関する研究は西洋偏重傾向を脱して、第3世界にも目を向けるようになった。1994年にカイロで開催された『国際人口開発会議 (ICPD)』前後から、ジェンダーはまた「女性のエンパワーメント」として脚光をあびるようになった。

ジェンダーと人口変動をめぐる問題のなかで最も注目され、また社会経済的および政策的意味が大きい問題は、女性の地位と出生力との関係である。本講義では、とくに近年論争の焦点となっている(1)発展途上地域における女性のエンパワーメントと出生力の関係、そして(2)先進地域における結婚および出産・育児と仕事の両立、の2点について説明・検討した。

「発展途上地域における女性の地位向上 (エンパワーメント) は出生力低下をもたらすのか」という問題は、最も国際的に注目されている人口問題のひとつである。この高い国際的関心の背景には、世界人口の増加は主に発展途上国の高出生率によってもたらされており、またこの傾向は将来さらに強くなるであろうと予測され、したがって、発展途上国の出生力低下は、世界人口の安定と途上地域の社会経済発展にとって不可欠であるという認識がある。

マクロ統計データの時系列変化とミクロの大規模調査データから、教育に代表される発展途上国の女性の地位向上は、出生力やその近接要因に影響をあたえ、なかでも女性の教育と初婚年齢との負の相関は強いことがわかる。また、教育の出生力への影響は直線的でなく、転換点 (threshold) があり、また地域および国間の差異も大きい。とくに出生力水準がかなり低い国に

おいては、女性の教育の影響は低下する傾向がある。

一方、戦後多くの先進諸国は、高学歴化や雇用労働力化に代表される女性の社会経済的地位のめざましい向上を経験した。これらの先進国はまた、1960年代から1970年代に置換水準以下の低水準への出生率低下を経験し、女性の地位の上昇と出生力とは負の連関を示していた。しかし、1980年代後半になると出生率は多様化の様相を示し始め、北欧や北米では出生率が増加し、英仏では比較的高水準で安定している。一方、日本や南欧では出生率は低下を続け、ドイツ文化圏でも低迷している。

同じような女性の地位向上を経験しながら、なぜ北欧・北米・英仏では出生力は増加もしくは比較的高水準で安定したのに対し、南欧や日本やドイツ文化圏では出生力は低下したり低迷しているのか。高学歴化や雇用労働力化によって女性の結婚や出産の機会コストが上昇した結果、出生率は通常低下する。したがって、北欧や英仏や北米は、結婚や出産・子育ての機会コストの軽減に成功した一方、南欧・日本およびドイツ文化圏では、機会コストは上昇したまま低下していないと考えることができる。

このような対照的な相関の背景には、ジェンダー・システムと、子どもや働く女性への政策的・社会的支援の違いがある。北欧・英仏・北米は個人主義の文化的伝統をもち、ジェンダー・システムを支える性別階層も相対的に緩やかで、伝統的ジェンダー役割に対する社会的圧力も比較的弱い。一方、南欧や日本やドイツ文化圏の国々は家族主義の伝統をもち、結婚や家族をめぐる伝統的規範が個人主義社会に比べて強く、ジェンダー・システムも柔軟性を欠く。このような社会では、女性が妻や母としての伝統的役割を果たすことを期待する傾向が強く、女性の地位向上により、結婚・出産の機会コストがかえって強く意識されるようになる。また、働く女性や母親への支援についてみると、南欧やドイツおよび日本では、子育ては母親の責任であるという伝統的意識が根強く、働く母親のニーズに応える柔軟な保育サービスが不足していることが共通の特徴としてあげられる。一方、北欧や北米や英仏では、出産・子育てへの直接的政策支援については国によって大きな違いがあるが、男性の家事・育児への参加やコミュニティからの支援、および雇用制度・政策までを視野に入れると、働く女性や母親への社会的サポートは柔軟かつ多様である。

ジェンダー・システムは伝統的価値観と社会制度に根ざしており、ジェンダー役割、とくに家庭内における性別分業を短期間で変革することは難しい。しかし、出生力が置換水準を割り込んだままで回復しなければ、人口高齢化はさらに加速し、また人口減少の原因ともなる。したがって、わが国の出生力低下をくい止めるには、家庭内におけるジェンダー役割をより平等にし、女性の仕事と家庭の両立を実現するための様々な社会的・政策的支援をすることが不可欠となる。